

令和元年度 施策評価シート

基本目標	IV	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460	安心して子育てができ、子ども・若者が夢や希望をもてるまちをつくる
施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が必要な子育て支援サービスを利用し、孤立することなく、安心して心豊かな子育てに取り組んでいます。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「子育てしやすいまち」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	57.1				61					65
実績	57.1									

指標名	0歳から5歳児までの保育定員の整備率									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	49	50	51	52	53	53.5	54	54.3	54.7	55
実績	49.1	52.7	58.4							

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
平成28年度に実施した「墨田区子ども・子育て支援区民ニーズ調査」において「墨田区がめざす環境として重要だと思う」ことは、「認定こども園・保育所・幼稚園等の教育・保育サービスが充実している」「子どもの安全・安心を守るための環境が整備されている」の2項目が上位となっている。これらへの対応として、平成28・29年度を計画期間とした「墨田区待機児童解消計画」を策定し保育定員の拡大を図るとともに、子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施するなどしている。保育所の整備等により保育定員は平成28年以降約1,600人分拡大しているものの、認可保育所への申込者数も増加の一途を辿っており、待機児童解消には至っていない。また、認可保育所の新設が急増している中、保育の質の確保が課題となっている。	H28	8,447,888
	H29	16,972,762
	H30	10,553,782

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	施策目標の達成に向けて徹底した資源投入を行い対応しているものの、社会情勢の変化等を踏まえ、更なる対応が必要である。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
○	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
墨田区基本計画における“夢”実現プロジェクトの最初に「子ども・子育て支援が徹底整備されたまちづくり」が位置づけられており、区民ニーズを満たす徹底した取組が必要である。	
【今後の具体的な方針】	
保育所整備による量の確保のみならず、保育の質の向上に取り組むとともに、区民のニーズを的確に捉え、在宅子育て支援環境の整備などにも丁寧に対応していく。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	子ども・子育て支援新制度	5,674	12,304	17,978	子育て支援事業を計画的に実施し、子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる。	5回	現状維持
						5回	平成30年度
2	私立保育所等整備助成事業	898,126	26,577	924,703	私立認可保育所等を開設させることで、子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる。	58.4%	改善・見直し
						58.4%	平成30年度
3	私立保育所に対する助成事業	991,139	34,452	1,025,591	私立保育所等に対して扶助を行うことで、公私間格差の解消を図ることができる。	41,460人	改善・見直し
						36,593人	平成30年度
4	子ども・子育て支援法に基づく指導・検査事業費	8,464	12,304	20,768	適正な保育サービスを安心して利用できる	24	改善・見直し
						19	平成30年度
5	児童(育成)手当支給事務	4,053,942	39,374	4,093,316	費用の心配なく子育て支援サービスを利用できる	—	現状維持
						21,324人	平成30年度
6	子ども医療費助成	1,111,820	19,687	1,131,507	費用の心配なく医療を受けることができる	—	現状維持
						29,988人	平成30年度
7	私立幼稚園(類似施設を含む)園児保護者負担軽減補助事業	182,017	3,937	185,954	保護者の経済的負担軽減を図り、公私間の格差の是正及び幼児教育の振興と充実を図る。	1,358人	現状維持
						1,390人	平成30年度
8	私立幼稚園就園奨励事業	133,004	3,937	136,941	保護者の経済的負担軽減を図り、公私間の格差の是正及び幼児教育の振興と充実を図る。	950人	現状維持
						948人	平成30年度
9	私立幼稚園等教育事業補助費	24,778	2,461	27,239	幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の充実を図る。	1,420人	現状維持
						1,280人	平成30年度
10	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助事業	20,230	1,969	22,199	保護者の経済的負担軽減を図り、公私間の格差の是正及び幼児教育の振興と充実を図る。	513人	現状維持
						506人	平成30年度
11	利用者支援事業	8,625	1,969	10,594	利用者のニーズや個別の状況に合わせた保育サービスを案内し、適切なサービスが利用できるようになる。	1,700件	改善・見直し
						1,774件	平成30年度
12	すみだ子育て支援情報発信事業	6,736	4,922	11,658	子育て支援サービスの周知、利用促進につなげる。	4,800	改善・見直し
						5,299	平成30年度
13	小規模保育事業	517,293	3,445	520,738	小規模保育事業者に対し、運営の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持・向上を図る。	1,924人	現状維持
						1,980人	平成30年度
14	家庭的保育者事業	238,777	39,374	278,151	家庭的保育者に対し、運営の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持・向上を図る。	70人	現状維持
						70人	平成30年度
15	認証保育所制度事業	467,615	29,530	497,145	認証保育所事業者に対し、運営の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持・向上を図る。	2,700人	現状維持
						3,301人	平成30年度

16	子育てひろば管理運営事業	131,321	6,890	138,211	子育ての悩みについての相談やアドバイスを受けられる居場所を創出することで、孤育の防止につながる環境をつくる。	2080	改善・見直し
						3427	平成30年度
17	子育て支援総合センター事業費	657	39,374	40,031	子育ての悩みについての相談やアドバイスを受けられる居場所を創出することで、孤育の防止につながる環境をつくる。	-	改善・見直し
						18255	平成30年度
18	認証保育所保育料負担軽減補助事業費	76,962	1,969	78,931	保護者の経済的負担を軽減し、児童福祉の充実を図る。	3,382人	現状維持
						3,228人	平成30年度
19	私立幼稚園等施設型給付事業	365,274	10,336	375,610	私立幼稚園等に対して給付を行うことで、公私間格差の解消を図ることができる。	580人	改善・見直し
						557人	平成30年度
20	認定こども園推進事業	18,049	2,461	20,510	私立認定こども園に対する補助を行うことで、幼児教育の充実を図る。	1,840人	現状維持
						1,840人	平成30年度
21	障害児対策事業費	70,185	1,969	72,154	障害児が、孤立することなく、安心して心豊かに育むための事業であることから、施策との関連性が強い。	155人	現状維持
						164人	平成30年度
22	私立幼稚園等特別支援教育事業補助費	12,464	492	12,956	特別支援児を保育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と充実を図る。	9人	現状維持
						9人	平成30年度
23	私立幼稚園等預かり保育事業費補助事業	2,160	492	2,652	私立幼稚園等預かり保育事業の一層の促進を図り、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。	12,637人	現状維持
						12,698人	平成30年度
24	定期利用保育事業	128,665	3,937	132,602	一時預かり事業・定期利用保育事業を実施することにより、必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境づくりに繋げる。	17,000人	現状維持
						17,137人	平成30年度
25	緊急一時保育事業費	2,148	6,890	9,038	今後も安心して第2子以降も出産できる環境をつくる。	121	改善・見直し
						123	平成30年度
26	訪問型保育支援事業	16,024	4,922	20,946	子育てでサポーターを保育が必要な保護者の自宅へ派遣することで、子育て負担を軽減する環境をつくる。	1855	改善・見直し
						2232	平成30年度
27	子どもショートステイ事業	5,123	1,969	7,092	保護者が疾病等の理由により、短期間児童を預かることで、家族の精神的・身体的な子育ての負担の軽減を図る。	15	改善・見直し
						5	平成30年度
28	児童養育家庭ホームヘルプサービス事業	761	3,937	4,698	日常生活の世話等必要な援助を行うことにより、児童の健全育成及び妊婦の家庭支援を図る。	57	改善・見直し
						48	平成30年度
29	ファミリーサポートセンター事業	8,157	2,953	11,110	多様化する保育ニーズに対応していくため、地域での子育ての支え合い活動を強化していく。	820	改善・見直し
						1191	平成30年度
30	ショートナースリー（短期保育）事業	335	984	1,319	必要な子育て支援サービスを利用し、すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができる環境をつくる。	13	改善・見直し
						12	平成30年度
31	医療機関型病児保育実施事業	8,973	6,890	15,863	病児及び病後児の保育が可能な環境を整えることで、必要な子育て支援サービスを利用できる。	200	現状維持
						519	平成30年度
32	施設型病後児保育助成事業	6,238	4,922	11,160	病後児の保育が可能な環境を整えることで、必要な子育て支援サービスを利用できる。	230	現状維持
						68	平成30年度

33	子育て安心ステーション事業	70	4,922	4,992	区内全ての子育て家庭への子育て支援を行う。	150回	現状維持
						150回	平成30年度
34	年末保育事業	11	1,969	1,980	子育てと仕事を両立するしくみをつくる。	70人	現状維持
						63人	平成30年度
35	保育園給食調理業務委託経費	387,745	7,875	395,620	子どもの健やかな発育・発達のために、質の良い給食を安定的に提供できる事業者を選定することで、安心して子育てができる環境づくりに資する。	292日	現状維持
						292日	平成30年度
36	幼保連携型認定こども園推進事業	9,448	1,969	11,417	就労の有無や形態に関わらず、安定して保育等が受けられるようになる。	211人	改善・見直し
						211人	平成30年度
37	延長保育特別対策事業	57,768	1,969	59,737	子育て家庭からの必要な子育て支援サービスとして一定のニーズがあるため、施策への関連性が強いといえる。	2,800人	現状維持
						1,899人	平成30年度
38	産休明け保育事業	22,363	1,969	24,332	子育て家庭からの必要な子育て支援サービスとして一定のニーズがあるため、施策への関連性が強いといえる。	15人	現状維持
						15人	平成30年度
39	地域プラザ一時預り事業等経費	3,190	984	4,174	必要な子育て支援サービスを利用し、すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができる環境をつくる。	220	現状維持
						504	平成30年度
40	子育て人材育成・活用ネットワーク化事業	99	984	1,083	区内で活動する子育て団体や個人に対し、地域でのネットワークが構築され、地域で子育てできる環境をつくる。	38	改善・見直し
						42	平成30年度
41	文花子育てひろば整備事業費	11,446	49,217	60,663	子育ての悩みについての相談やアドバイスを受けられる居場所を創出することで、孤育の防止につながる環境をつくる。		改善・見直し
							平成30年度
42	両国子育てひろば整備事業費	94,946	984	95,930	子育ての悩みについての相談やアドバイスを受けられる居場所を創出することで、孤育の防止につながる環境をつくる。		改善・見直し
							平成30年度
43	私立保育園協会に対する助成事業	528	1,969	2,497	私立保育園についての情報周知を図り、必要な保育サービスの情報を取得できるようにする。	3,700部	現状維持
						3,700部	平成30年度
44	事業所内保育事業	6,483	984	7,467	事業所内保育事業者に対し、運営の費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービス水準の維持・向上を図る。	12人	現状維持
						35人	平成30年度
45	私立幼稚園等指導監督事務	2,602	492	3,094	必要な指導や助言を行うことで、幼児教育の充実を図る。	1,420人	現状維持
						1,280人	平成30年度
46	私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付事業	18,100	492	18,592	施設整備資金の貸付により、施設環境の向上と幼児教育の充実を図る。	2,000千円	現状維持
						18,100千円	平成30年度
47	認証保育所認可化移行支援事業	0	0	0	移行する認証保育所に、費用の一部を補助することにより、運営の安定化及び保育サービスの維持向上を図る。	-	
						-	
48	おもてなしの心をもった子どもを育てる人材育成事業	870	1,969	2,839		350人	廃止
						387人	平成30年度

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	子ども・子育て会議の開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	R7	目標	7	6	5	6
				実績	7	6	5	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5	5	5	6	6	5	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	会議開催回数は委員の意見を適切に聴いているかどうかの指標として妥当であると考えたため。ニーズ調査実施予定年度及び計画策定実施年度は、例年より多い回数を目標として設定した。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	保育サービスなど子育て支援の満足度 (住民意識調査から、満足とやや満足の合計値)				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
35		R6	目標	10	10	12	14	
			実績	8		10.7		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	16	19	23	28	35	35		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
住民意識調査における満足度は、子ども・子育て支援施策全体の推進を図る本事業の指標として適切であるため。目標値は、満足度の高い項目上位3位程度を目指すこととし、設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「暮らし続けたいまち」の実現に向け、子ども・子育て支援施策全体の着実な推進を図る必要があり、今後も子ども・子育て会議を活性化させながら、様々な意見を区の子育て支援施策に反映させていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・会議において委員からの意見発出が少なくなっている。会長・副会長と会議開催前に十分な討議を行い、会議運営の面から会議の活性化を図っていく。 ・事業計画の策定に当たり、幼児教育・保育の無償化など、需要を想定しにくい要素が生じている。国の試算情報や、無償化を先行実施している自治体の状況などを確認し、需要の想定を行っていく。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	私立認可保育所・小規模保育事業所開設数				単位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		24	平成31年度	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	3	3	3	3	3	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保育定員を拡大し、保育の受け皿を確保するため、私立認可保育所等を新規開設する。 令和2年以降の目標値は、次期「墨田区子ども・子育て支援事業計画」策定後、見直しを行う。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	就学前人口に対する保育所整備率				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
60.0		平成31年度	目標	49.3	54.4	58.4	60.0	
			実績	49.1	52.7	58.4		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ニーズ調査に基づく潜在的ニーズに対応する保育定員を確保する。 令和2年以降の目標値は、次期「墨田区子ども・子育て支援事業計画」策定後、見直しを行う。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	今後の方向性については、最新の待機児童の状況、区民ニーズ及び幼保無償化の影響等を分析したものを、次期「墨田区子ども・子育て支援事業計画」に反映させ、実施する。

課題・問題点
待機児童の地域別、年齢別分布状況、区民ニーズ及び幼保無償化の影響等により必要量を見極めていく必要がある。

補助金名称	墨田区認可保育所整備費補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区認可保育所整備費補助金交付要綱			子育て政策課子育て政策担当
補助概要	区長が選定した児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条第1項に規定する保育所を設置し、及び運営する事業者に対し、認可保育所の整備に係る費用の一部を補助する。			03-5608-1438
目的	認可保育所の整備に係る費用の一部を補助することにより、認可保育所設置を円滑に進め、保育需要に応えることを目的とする。			
対象	区長が選定した児童福祉法（昭和22年法律第164号）第39条第1項に規定する保育所を設置、運営する事業者			
基準	区独自基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・公募要項に基づき、法令に適合する認可保育所を開設すること。 ・国・都の補助制度に準じる定員に応じた額を補助する。 ・保育所整備に要する費用（工事費、開設前の建物賃借料等）を対象とする。 			
経過	開始年度	平成20年度	終了予定	
	<p>[平成26年度整備] 認可保育所 3所 [平成27年度整備] 認可保育所 1所、小規模保育事業所 3所 [平成28年度整備] 認可保育所 2所、小規模保育事業所 3所 [平成29年度整備] 認可保育所 9所 [平成30年度整備] 認可保育所 9所（ほか、繰越明許費により1所） [平成31年度整備（予定）] 認可保育所 5所</p>			
議会質問の状況	<p>[29年4定] 墨田区子ども・子育て支援事業計画の見直しについて [30年2定] 保育所の待機児童対策について [31年1定] 待機児童対策について</p>			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 現行の墨田区子ども・子育て支援事業計画期間満了に伴う見直しを行っている。			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額（事業費）		338,124	144,020	175,206	1,633,734	895,966	878,592
決算額（31年度は見込み）		317,245	93,454	167,497	1,346,483	896,010	878,592
財源	国	0	0	42,666	323,108	170,664	267,012
	都	266,038	81,315	76,125	748,236	595,091	477,034
	その他						
一般財源		51,207	12,139	48,706	275,139	130,255	134,546
執行率（%）		93.8%	64.9%	95.6%	82.4%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	私立認可保育所・小規模保育事業所開設数			単位	所	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		24	平成31年度	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保育定員を拡大させるため、私立認可保育所等を新規開設する。 令和2年以降の目標値は、次期「墨田区子ども・子育て支援事業計画」策定後、見直しを行う。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	就学前人口に対する保育所整備率			単位	%	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		60	平成31年度	目標	49.3	54.4	58.4	60
				実績	49.1	52.7	58.4	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		60	60	60	60	60	60	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ニーズ調査に基づく潜在的ニーズに対応する保育定員を確保する。 令和2年以降の目標値は、次期「墨田区子ども・子育て支援事業計画」策定後、見直しを行う。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		今後の方向性については、最新の待機児童の状況、区民ニーズ及び幼保無償化の影響等を分析したものを、次期「墨田区子ども・子育て支援事業計画」に反映させ、実施する。						

課題・問題点	
待機児童の地域別、年齢別分布状況、区民ニーズ及び幼保無償化の影響等により必要量を見極めていく必要がある。	

補助金名称	墨田区非常通報装置整備事業補助金		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区非常通報装置「学校110番」整備事業補助要綱		子育て政策課子育て政策担当	
補助概要	保育所等が設置する非常通報装置「学校110番」の整備に係る費用を補助する。		03-5608-1438	
目的	保育所等の事件発生等緊急事態における迅速な対応を図るため、保育所等が設置する非常通報装置「学校110番」の整備に係る費用を補助することにより、もって児童等の安全を確保することを目的とする。			
対象	保育所等を新たに設置し、その施設において非常通報装置「学校110番」の整備を行う事業者			
基準	区独自基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・非常通報装置「学校110番」を保育所等に整備すること。 ・整備に係る費用を対象に、要綱に定めた額を上限として補助する。 			
経過	開始年度	平成20年度	終了予定	
	<p>[平成26年度整備]認可保育所 2所分 [平成27年度整備]認可保育所 1所分、小規模保育事業所 2所分 [平成28年度整備]認可保育所 1所分、小規模保育事業所 2所分 [平成29年度整備]認可保育所 6所分 [平成30年度整備]認可保育所 5所分（ほか、繰越明許費により1所分） [平成31年度整備（予定）]認可保育所 6所分</p>			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 他区においても、児童等の安全を確保することを目的として、非常通報装置「学校110番」の整備に係る費用を補助している。			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算額（事業費）		600	900	900	2,400	1,800	1,800
決算額（31年度は見込み）		549	900	889	1,701	1,756	1,800
財源	国						
	都	548	899	888	1,700	1,755	1,800
	その他						
一般財源		1	1	1	1	1	0
執行率（%）		91.5%	100.0%	98.8%	70.9%	97.6%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	私立認可保育所・小規模保育事業所開設数			単 位	所	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		24	平成31年度	目標	3	5	10	6
				実績	5	9	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保育定員を拡大させるため、私立認可保育所等を新規開設する。 令和2年以降の目標値は、次期「墨田区子ども・子育て支援事業計画」策定後、見直しを行う。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	就学前人口に対する保育所整備率			単 位	%	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		60	平成31年度	目標	49.3	54.4	58.4	60
				実績	49.1	52.7	58.4	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		60	60	60	60	60	60	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ニーズ調査に基づく潜在的ニーズに対応する保育定員を確保する。 令和2年以降の目標値は、次期「墨田区子ども・子育て支援事業計画」策定後、見直しを行う。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		今後の方向性については、最新の待機児童の状況、区民ニーズ及び幼保無償化の影響等を分析したものを、次期「墨田区子ども・子育て支援事業計画」に反映させ、実施する。						

課題・問題点	
待機児童の地域別、年齢別分布状況、区民ニーズ及び幼保無償化の影響等により必要量を見極めていく必要がある。	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	私立認可保育所数等				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		56	7	目標	30	34	43	50
				実績	30	34	43	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	56	56	56	56	56	56	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	私立認可保育所等延在園児数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
53484		7	目標	28831	31523	41460	48252	
			実績	28831	31523	36593		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	53484	53484	53484	53484	53484	53484		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立認可保育所等の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。

課題・問題点
<p>私立保育所が、安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き、助成を行っていくが、私立保育所の数を増やすことにより、財政負担が増大していることから、助成のあり方も含めた見直しも併せて検討していく必要がある。</p>

補助金名称	墨田区私立保育所扶助			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立保育所扶助要綱			子ども施設課保育係
補助概要	墨田区私立保育所扶助要綱等に基づき私立認可保育所等へ必要な扶助を行う。			03-5608-1253
目的	私立認可保育所等に対し、公私格差是正のために助成を行い児童福祉の向上を図る。			
対象	私立認可保育所及び私立幼保連携型認定こども園			
基準	区独自基準			
補助条件	私立認可保育所等の在園児童数や職員数等の実績による。			
経過	開始年度	昭和54年度	終了予定	なし
	<ul style="list-style-type: none"> ・墨田区私立保育所扶助要綱による扶助 概ね毎年度、一部改正等による扶助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・墨田区保育士等宿舍借上げ支援事業補助金交付要綱による補助 平成26年度から、概ね毎年度、一部改正等による補助内容の見直しを行いながら、継続実施している。 ・平成30年度墨田区保育所等賃借料補助事業実施要領による補助 平成28年度から継続実施している。令和6年度までの実施予定。 			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 各区において、同様の扶助を行っている。			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		496,326	599,164	762,137	958,823	1,445,701	1,633,269
決算額（令和元年度は見込み）		459,145	516,909	616,416	767,387	991,139	1,633,269
財源	国	30,458	8,580	27,675	78,047	237,080	354,674
	都	93,934	8,111	49,834	115,553	169,944	195,024
	その他						
一般財源		334,753	500,218	538,907	573,787	584,115	1,083,571
執行率（%）		92.5%	86.3%	80.9%	80.0%	68.6%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	私立認可保育所数等			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		56	7	目標	30	34	43	50
				実績	30	34	43	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	56	56	56	56	56	56
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる私立認可保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	私立認可保育所等延在園児数			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		53484	7	目標	28831	31523	41460	48252
				実績	28831	31523	36593	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		53484	53484	53484	53484	53484	53484	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立認可保育所等の運営が安定し、保育サービス水準の維持・向上が図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		保育サービス水準の維持・向上を図るうえで必要である。						

課題・問題点	
<p>私立保育所が、安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き、助成を行っていくが、私立保育所の数を増やすことにより、財政負担が増大していることから、助成のあり方も含めた見直しも併せて検討していく必要がある。</p>	

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事 業 名	子ども・子育て支援法に基づく指導・検査事業費		4
目 的	子どもの安全が守られ、施設が適正に運営され、すべての利用者が安心して利用できるよう、子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設の指導検査を実施し、墨田区の特定教育・保育施設の質を確保していく。		主管課・係（担当）
			子育て支援課子育て計画担当 03-5608-6084
対 象 者	特定教育・保育及び特定地域型保育事業者		
根拠法令 関連計画	子ども・子育て支援法、児童福祉法 墨田区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱 保育所等の事故防止の取組強化事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 主査1、常勤1、再任用(短)1、非常勤1 日本保育者支援協会
事業内容	<p>◆認可保育所、小規模保育事業所、家庭的保育事業者に対する指導・検査の実施</p> <p>[指導検査の類型] 一般指導検査及び特別指導検査 [指導検査の項目] 運営管理、保育内容、会計経理 [一般指導検査の方法] 指導検査対象施設等における実地指導 [一般指導検査体制] 原則として係長級以上の職にあるものを班長とする職員3名以上で指導検査班を編成 [特別指導検査] 次のいずれかの該当する場合実施する。</p> <p>①運営等について、法令等に違反し、又は不適切なサービスを提供していると疑うに足りる理由があるとき。 ②一般指導検査において指摘した事項の改善が認められないとき。 ③正当な理由がなく、一般指導検査を拒否したとき。</p> <p>[指導検査後の措置] 指導検査結果通知書により通知する。 改善を要する事項について、事業者に対し改善するよう勧告し、改善報告書を提出させる。 [関係団体等との連携等] 東京都との合同検査の実施、東京都及び関係部署との情報交換等の連携</p> <p>◆保育施設指導検査補助業務 全特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者に対する巡回指導（年2回程度）</p>		
経 過	開始年度	平成28年度	終了予定
	平成24年8月 子ども・子育て支援法制定 平成27年4月 子ども・子育て支援新制度開始 平成28年2月 墨田区特定教育・保育及び特定地域型保育事業者に対する指導検査実施要綱制定、施行		
議会質問 の 状 況	[平成30年3定] 指導検査基準及び方針、また年間の実施計画、そして指導検査実施後の対応の公開について		
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度時点、東京都及び全区で実施 ・結果及び指導基準等については、東京都及び3区(品川、大田、足立)が公表している。 ・H30年度指導検査実施結果について、今後HPIにて公表予定 ・令和元年10月からの幼保無償化に伴い、認可外保育施設の指導検査権限を区が持つことになる。 		

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）				343	5,198	8,649	9,321
決算額（令和元年度は見込み）				19	4,840	8,464	9,321
財 源	国						
	都				3,600	3,600	3,735
	その他						
一般財源		0	0	19	1,240	4,864	5,586
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	5.5%	93.1%	97.9%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	指導検査補助業務	4,800	報酬	非常勤職員報酬	2,617	報酬	非常勤職員報酬	2,618
旅費	指導検査旅費	22	委託料	指導検査補助業務外	5,799	委託料	指導検査補助業務外	6,590
需用費	消耗品購買	19	旅費	指導検査旅費	29	旅費	指導検査旅費	93
			需用費	消耗品購買	20	需用費	消耗品購買	20

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	指導検査件数				単位	施設
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		40	R1	目標	-	24	24	40
				実績	16	11	18	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	40	40	40	40	40	40	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象施設に対し、3年に1回程度の指導検査実施を想定した。(認可外保育施設を除く)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	文書指摘件数				単位	施設
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0		R1	目標	-	-	-	0	
			実績	9	6	5		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	0	0	0	0	0	0		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
文書指摘による指摘事項がないことにより、適正な運営と一定程度の保育の質が確保されていると判断できるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	幼保無償化により、対象施設の増が見込まれるため、実施の方法と体制について検討が必要である。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・幼保無償化により、認可外保育施設の指導検査権限が区にも付与され指導検査対象施設が大幅に増加する。今後は、認可外保育施設の指導検査についても、東京都と調整・連携する必要がある。 ・今後も対象施設は年々増加が見込まれており、定期的に指導検査を実施するためには、実施体制の充実を図る必要がある。 ・指導検査の質の確保(水準と専門性の向上)

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事 業 名	児童(育成)手当支給事務		5
目 的	◆児童手当:父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本認識の下に、次世代の社会を担う子どもたちの健やかな成長を支援するため、中学校終了前までの子ども(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童)を養育する者に、児童手当を支給する。 ◆児童育成手当:ひとり親世帯へ手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。 ◆障害手当:中度以上の障害を有する20歳未満の児童を養育する者に手当を支給する。		主管課・係(担当)
			子育て支援課児童手当・医療助成係
対 象 者	次の一定要件に当する児童の養育者 ◆児童手当:中学校修了前の児童 ◆児童育成手当:父母のいない18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童 ◆障害手当:一定の障害状態にある20歳未満の児童		
根拠法令 関連計画	【児童手当】児童手当法 【児童育成・障害手当】東京都児童育成条例		
実施基準	法令基準	実施方法	人員体制・委託先 常勤3
事業内容	【児童手当】 ◆支給月額 3歳未満……………15,000円 小学校修了前第1子・2子……………10,000円 小学校修了前第3子以降……………15,000円 中学校修了前……………10,000円 所得制限世帯特例給付……………5,000円 【児童育成手当】 ◆支給月額 月額13,500円 【障害手当】 ◆支給月額 月額15,500円 ※支給月については各手当共通。6月期支払(2～5月分)、10月期支払(6月～9月分)、2月支払(10月～1月分)。また、各手当所得制限あり。		
経 過	開始年度	昭和46年度	終了予定
	【児童手当】◆昭和46年:児童手当法により/5歳未満の第3子以降 対象月額3,000円 ◆昭和61年6月:2歳未満の第2子 対象月額5,000円/第3子以降 対象月額10,000円 ◆平成4年1月:1歳未満の第1子及び5歳未満の第2子以降対象 月額5,000円/第3子以降10,000円 ◆平成12年6月:対象年齢が義務教育就学前に ◆平成16年4月:対象年齢が小学校3年修了前 ◆平成18年4月:小学校修了前対象 ◆平成19年4月:乳幼児加算(3歳未満対象):3歳未満10,000円・3歳以上第1, 2子5,000円・第3子以降10,000円 ◆平成22年4月:子ども手当法・月額一律13,000円所得制限なし・中学校終了前児童の養育者対象 ◆平成23年4月:子ども手当つなぎ法・22年度法に同じ ◆平成23年10月:子ども手当特措法・3歳未満15,000円・3歳から小学校終了まで第1, 2子10,000円・第3子以降15,000円・中学生10,000円 ◆平成24年4月:改正児童手当法・特措法と同額 【児童育成・障害手当】◆昭和44年4月:東京都交通遺児手当制度発足 ◆昭和44年12月:東京都児童手当制度発足 ◆昭和46年10月:区条例制定 ◆昭和49年10月:東京都児童育成手当と名称変更 ◆平成4年4月:支給対象を満18歳の年度末までに延長 ◆平成24年8月:配偶者のDVで保護命令を受けた児童を養育している家庭に拡大		
議会質問 の状況			
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・6月1日～6月30日現況届受付期間(各手当共通)		

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)		4,008,469	4,030,082	4,110,732	4,103,156	4,057,315	4,178,703
決算額(令和元年度は見込み)		3,994,282	4,025,519	4,049,965	4,047,202	4,053,942	4,178,703
財 源	国	2,375,492	2,414,155	2,439,415	2,447,977	2,504,950	2,555,331
	都	513,134	513,617	527,696	529,325	522,102	530,616
	その他	400	400	400	400	400	400
一般財源		1,105,256	1,097,347	1,082,454	1,069,500	1,026,490	1,092,356
執行率(%)		99.6%	99.9%	98.5%	98.6%	99.9%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
賃金	臨時職員賃金	1,828	賃金	臨時職員賃金	2,210	賃金	臨時職員賃金	2,327
需用費	消耗品費	1,081	需用費	消耗品費	1,034	需用費	消耗品費	1,378
役務費	郵送料	3,735	役務費	郵送料	3,781	役務費	郵送料	4,534
委託料	現況審査業務委託	6,696	委託料	現況審査業務委託	6,577	委託料	現況審査業務委託	6,050
扶助費	児童手当・児童育成手当給付金	4,033,862	扶助費	児童手当・児童育成手当給付金	4,040,253	扶助費	児童手当・児童育成手当給付金	4,164,414

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	支給月数				単位	月
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		—	—	目標	—	—	—	—
				実績	12	12	12	12
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年3回に分けて12か月分の手当を支給。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	児童・児童育成(障害)手当受給者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
—			目標	—	—	—		
			実績	21,066	21,269	21,324		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標							
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
受給者数の推移は、目標値とは性質を異にするが、経済不況等を要因とした家庭経済を背景に手当に対する支給対象者の関心が高まっている。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	法律の範囲内で継続して実施していく。制度改正があった場合は、今後も、区報、ホームページ等でわかりやすく案内していく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・複雑なケースを抱えている申請者が増えているため、申請者の状況をよく聞き取りし、児童の健全な育成ができるよう支援を継続していく。 ・支給要件の多様化に伴う認定作業の複雑化や作業時間の増加等に的確に対応していく必要がある。 ・マイナンバー制度による情報連携を適切に実施する。 ・マイナポータルの子育てワンストップサービスから、児童手当の手続について電子申請を可能とする。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事 業 名	子ども医療費助成		6
目 的	費用の心配なく医療を受けられるよう、中学3年生までの子どもを養育している者に対し医療費の自己負担分を助成する。		主管課・係(担当)
			子育て支援課児童手当・医療助成係 03-5608-1439
対 象 者	墨田区内在住の中学校修了前までの児童(15歳に達する日以後の最初の3月末日までの児童)を養育している者		
根拠法令 関連計画	・墨田区子どもの医療費の助成に関する条例 ・東京都乳幼児医療費助成事業実施要綱 ・東京都義務教育就学医療費助成事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	人員体制・委託先 常勤2
事業内容	中学3年生までの区内に住所があり、医療保険(国保・組合健保・共済等)に加入している児童が医療機関にかかったときに、その児童を養育している者に対し、医療保険適用の自己負担分(2割または3割)を助成する制度 【助成方法】 ・現物給付、医療証取扱医療機関の窓口等で健康保険証・医療証を提示したときに保険適用の自己負担分を支払わず受診できる。 ・現金給付、都外や医療証を取り扱わない医療機関で受診したとき、または医療証を持参せずに受診したとき、医療機関において保険適用の自己負担分を支払い、後日償還払いする。		
経 過	開始年度	平成6年1月1日	終了予定
	平成6年1月1日 満3歳誕生月末まで、所得制限つきで施行 平成6年7月1日 所得制限撤廃 平成8年10月1日 満3歳誕生月の翌月から満6歳就学前まで所得制限つきで施行 平成11年4月1日 所得制限撤廃 平成18年4月1日 中学3年生までの入院医療費の助成開始 平成19年1月1日 小学3年生までの通院医療費の助成開始 平成19年10月1日 中学3年生までの通院医療費の助成開始		
議会質問 の 状 況			
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・都内23区は、所得制限なし、子ども医療費の通院一部負担金なしで事業を実施している。 ・医療証の有効期限は9月30日まで、毎年10月1日に更新を行い郵送している。ただし、乳幼児医療証は6歳の誕生日、子ども医療証は15歳の誕生日を迎えたときは、有効期限が3月31日となる。乳幼児医療証の有効期限が3月31日の場合、4月1日から有効の子ども医療証を3月末に郵送する。		

予算・決算額推移(千円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)	935,611	1,017,919	1,050,255	1,082,411	1,118,168	1,125,313
決算額(令和元年度は見込み)	928,723	1,002,958	1,044,779	1,074,308	1,111,820	1,125,313
財 源	国					
	都					
	その他	500	500	500	500	500
一般財源	928,223	1,002,458	1,044,279	1,073,808	1,111,320	1,124,813
執行率(%)	99.3%	98.5%	99.5%	99.3%	99.4%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
賃金	臨時職員賃金	502	賃金	臨時職員陳議員	498	賃金	臨時職員賃金	520
需用費	消耗品費等	384	需用費	消耗品等	397	需用費	消耗品費等	454
役務費	郵送料	2,543	役務費	郵送料	2,555	役務費	郵送料	2,594
委託料	審査支払手数料	34,786	委託料	審査支払手数料	34,710	委託料	審査支払手数料	40,765
扶助費	医療助成費	1,036,094	扶助費	医療助成費	1,073,662	扶助費	医療費助成	1,080,980

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	助成件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		—	31	目標				
				実績	504,408	509,977	530,953	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	対象者の疾病又は負傷について医療保険による療養の給付が行われた場合に、医療費を助成した件数を把握する。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	助成対象者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
—		31	目標					
			実績	29,398	29,792	29,988		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標							
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
現物給付、現金給付により助成している。 なお、目標値については、支給目的等の趣旨に鑑み設定しないものとする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	医療助成費が毎年増加傾向となっており、子育て世代にひろく経済的支援ができる。

課題・問題点
・マイナポータルの子育てワンストップサービスから、子ども医療費助成の手続について電子申請を可能とする。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1,358		R7	目標	1,358	1,358	1,358	1,358	
			実績	1,358	1,299	1,390		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点
幼児教育無償化に伴う制度変更による混乱が生じないように、園や保護者に周知を徹底していく。

補助金名称	私立幼稚園(類似施設を含む)園児保護者負担軽減補助金			主管課・係(担当)
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱			子ども施設課・保育係
補助概要	新制度未移行の私立幼稚園へ入園し、保育料と入園料を納入した園児の保護者に保育料と入園料の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。			
対象	新制度未移行の私立幼稚園に通う園児の保護者(区民)			
基準	都基準			
補助条件	【都制度+区独自】新制度未移行の私立幼稚園へ入園し、保育料と入園料を納入した園児の保護者に保育料と入園料の一部を補助する。 (所得に応じて補助額が変わる。令和元年10月以降の幼児教育無償化により制度が大きく変わる見込み)			
経過	開始年度	平成17年度	終了予定	未定
	平成17年度 要綱制定 令和元年10月 幼児教育無償化により大幅な変更がある見込み			
議会質問の状況	幼児教育無償化関連			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額(事業費)		267,311	196,814	185,333	186,942	182,885	182,219
決算額(令和元年度は見込み)		260,179	184,635	181,498	177,576	181,740	182,219
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	65,379	59,294	55,826	53,715	53,779	44,604
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		194,800	125,341	125,672	123,861	127,961	137,615
執行率(%)		97.3%	93.8%	97.9%	95.0%	99.4%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,358	R7	目標	1,358	1,358	1,358	1,358
実績				1,358	1,299	1,390		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。						

課題・問題点	
<p>幼児教育無償化に伴う制度変更による混乱が生じないように、園や保護者に周知を徹底していく。</p>	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
1,358		R7	目標	929	950	950	1,358	
			実績	929	911	948		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。(令和元年10月以降は、就園奨励費が子育て支援施設等利用給付に変更となり、対象者が拡大する見込みのため、目標値も増大している。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

課題・問題点
幼児教育無償化に伴う制度変更による混乱が生じないように、園や保護者に周知を徹底していく。

補助金名称	私立幼稚園就園奨励事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱			子ども施設課・保育係
補助概要	新制度未移行の私立幼稚園へ入園し、保育料と入園料を納入した園児の保護者に保育料と入園料の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	幼稚園就園を奨励し、幼児教育の振興及び充実を図る。			
対象	新制度未移行の私立幼稚園に通う園児の保護者（区民）			
基準	法令基準			
補助条件	【国制度】新制度未移行の私立幼稚園へ入園し、保育料と入園料を納入した園児の保護者に保育料と入園料の一部を補助する。 （現在は所得制限があるが、令和元年10月以降の幼児教育無償化により制度が大きく変わり、所得制限がなくなる見込み）			
経過	開始年度	平成17年度	終了予定	未定
	平成17年度 要綱制定 平成26年度 多子軽減の優遇措置の拡大 平成28年度 ひとり親世帯等の優遇措置の拡大 令和元年10月 幼児教育無償化により「就園奨励費」から「子育て支援施設等利用給付」に変更となり、大幅な変更がある見込み			
議会質問の状況	幼児教育無償化関連			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		181,306	135,289	136,706	127,209	133,077	131,298
決算額（令和元年度は見込み）		180,789	134,149	125,044	123,529	132,968	131,298
財源	国	34,029	32,359	28,662	29,803	32,536	25,274
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		146,760	101,790	96,382	93,726	100,432	106,024
執行率（%）		99.7%	99.2%	91.5%	97.1%	99.9%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,358	R7	目標	929	950	950	1,358
				実績	929	911	948	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	1,358	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。(令和元年10月以降は、就園奨励費が子育て支援施設等利用給付に変更となり、対象者が拡大する見込みのため、目標値も増大している。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。						

課題・問題点	
<p>幼児教育無償化に伴う制度変更による混乱が生じないように、園や保護者に周知を徹底していく。</p>	

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	8	8	8	8	8	8	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	交付対象園児数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1,420		R7	目標	1,104	1,420	1,420	1,420	
			実績	1,104	1,303	1,280		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	私立幼稚園等の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
公私格差の是正、保護者負担の軽減を図るため、園の実態及び保護者のニーズを把握しながら引き続き実施していく。

補助金名称	私立幼稚園教育事業費補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱			子ども施設課・保育係
補助概要	墨田区私立幼稚園教育事業費補助金交付要綱に基づき、区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	区内私立幼稚園等に教育事業に係る費用の一部を補助することにより、幼稚園運営を安定させるとともに、保護者の負担増大を抑え、幼児教育の振興と充実を図る。			
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）			
基準	区独自基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・園割：各園1,137,000円 ・園児割：園児1人あたり5,500円（毎年5月1日時点の在園児数による。定員を超過している場合は定員数分。） 			
経過	開始年度	昭和62年度	終了予定	未定
	昭和62年度要綱制定。			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） 各区において、同様の補助を行っている。			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		15,731	16,098	18,043	16,906	16,065	16,065
決算額（令和元年度は見込み）		15,273	15,168	15,168	15,724	16,010	16,065
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	7,032	8,058	7,072	6,597	6,042	6,043
一般財源		8,241	7,110	8,096	9,127	9,968	10,022
執行率（%）		97.1%	94.2%	84.1%	93.0%	99.7%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	交付対象園児数			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,420	R7	目標	1,104	1,420	1,420	1,420
				実績	1,104	1,303	1,280	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		私立幼稚園等の運営を安定させ、公私格差の是正及び保護者の負担を軽減しており、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点	
公私格差の是正、保護者負担の軽減を図るため、園の実態及び保護者のニーズを把握しながら引き続き実施していく。	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
513		R7	目標	499	513	513	513	
			実績	490	481	506		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		513	513	513	513	513	513	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。

課題・問題点
継続して実施する。

補助金名称	私立幼稚園(類似施設を含む)入園料補助金			主管課・係(担当)
根拠法令	墨田区私立幼稚園等の園児等の保護者に対する補助金交付要綱			子ども施設課・保育係
補助概要	新制度未移行の私立幼稚園へ入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	私立幼稚園等に在籍する保護者の負担軽減及び幼児教育の振興と充実を図る。			
対象	新制度未移行の私立幼稚園に通う園児の保護者(区民)			
基準	区独自基準			
補助条件	新制度未移行の私立幼稚園(類似施設を含む)へ入園し、入園料を納入した園児の保護者に入園料の一部を補助する。 (園児1人あたり40,000円)			
経過	開始年度	平成17年度	終了予定	未定
	昭和62年 入園料補助を開始(園児1人あたり10,000円) 平成2年 補助金額を20,000円に引上げ 平成10年 補助金額を25,000円に引上げ 平成17年 補助金額を30,000円に引上げ 平成20年 補助金額を35,000円に引上げ 平成21年 補助金額を40,000円に引上げ			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 各区において、同様の補助を行っている。			

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額(事業費)		29,160	21,240	20,520	20,520	20,790	20,000
決算額(令和元年度は見込み)		27,270	19,120	19,590	19,230	20,230	20,000
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		27,270	19,120	19,590	19,230	20,230	20,000
執行率(%)		93.5%	90.0%	95.5%	93.7%	97.3%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助対象者在園数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		41	R7	目標	41	41	41	41
				実績	41	43	46	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	41	41	41	41	41	41
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金対象者が在園する園は、補助金申請手続きの一部を担ってもらっているため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金支給者数			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		513	R7	目標	499	513	513	513
				実績	490	481	506	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		513	513	513	513	513	513	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金を支給されることにより、サービスを受けているため、指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するためには必要な制度であり、今後も継続していく必要がある。						

課題・問題点	
継続して実施する。	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	相談件数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2000	R7	目標	1500	1600	1700	1850
				実績	1557	1614	1774	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2000	2100	2100	2050	2050	2000	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	幼児教育・保育の無償化が始まることで相談件数が増加することが見込まれる。一方、長期的には、待機児童の解消、充実した子育て支援情報の発信、地域の中での子育て支援情報が共有・浸透などにより、保育コンシェルジュへの相談件数を安定させていくことを目標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	待機児童数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0		R2	目標	0	0	0	0	
			実績	134	148	189	83	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	0	0	0	0	0	0		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
常に待機児童の解消を目標としているところであるが、令和元年現在解消に至っていない。個別のニーズに合わせた適切な保育施設をマッチングさせることで、待機児童の解消につなげたい。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	待機児童が解消されておらず、需要が非常に高いため、さらに充実した相談対応環境を整えることが必要である。 本年度、庁舎1階喫煙室を改修して相談専用窓口とする予定であり、月曜・木曜に限らず相談対応可能な体制を整えていく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育の無償化に関する質問にも対応できるようになる必要があるため、保育コンシェルジュに研修を実施し、知識を広げていく。 ・長期的には、子育て支援総合センター、保健センターと連携しながら、保育サービスに限らない様々な子育て相談に対応できるようにしていく必要がある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	子育てアプリダウンロード件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10,400	37	目標		4,000	4,800	5,600
				実績	3270	4266	5299	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	6,400	7,200	8,000	8,800	9,600	10,400	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ダウンロード件数はアプリ利用者数を測る一定の指標として妥当であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	子育てアプリダウンロード件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
10,400		37	目標		4,000	4,800	5,600	
			実績	3270	4266	5299		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	6,400	7,200	8,000	8,800	9,600	10,400		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
ダウンロード件数はアプリ利用者数を測る一定の指標として妥当であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育てアプリのダウンロード件数は目標値に達しているものの、平成30年度に実施したニーズ調査において、子育て支援施策全体の認知度が低下している状況が確認されており、アプリ本体のダウンロード件数増加のための周知に努めるほか、発信情報の充実に取り組んでいく。

課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・新しい情報を発信し続けていけるよう、ガイドブックの改訂時期を常に検討していく。 ・アプリで発信する情報を充実させるため、部外各課や出先施設と連携体制を構築し、適宜協力していく。 ・アプリの更なるダウンロード件数の増加に向け、周知に努める。

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	小規模保育事業				13
目 的	区が認可した小規模保育事業所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。				主管課・係（担当）
					子ども施設課保育係
					03-5608-1253
対 象 者	小規模保育事業所設置者				
根拠法令 関連計画	墨田区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例 子ども・子育て支援法				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤2
事業内容	区が認可した小規模保育事業所に対し、運営費等の一部を補助する。				
経 過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定	
	平成27年度 子ども・子育て支援法の施行により新設				
議会質問 の 状 況	特になし。				
そ の 他 特記事項					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		0	207,000	326,770	603,349	520,363	563,057
決算額（令和元年度は見込み）		0	163,724	302,756	523,954	517,293	563,057
財 源	国	0	78,732	92,539	187,875	154,716	214,551
	都	0	41,985	50,831	145,741	108,755	141,070
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	43,007	159,386	190,338	253,822	207,436
執行率（%）		#DIV/0!	79.1%	92.7%	86.8%	99.4%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤報酬	473	報酬	非常勤報酬	392	報酬	非常勤報酬	446
役務費	放射能検査	75	役務費	放射能検査	40	役務費	放射能検査	165
委託料	放射能検査	97	委託料	放射能検査	44	委託料	放射能検査	18
使用料及び賃借料	保育施設の借上げ	41,291	使用料及び賃借料	保育施設の借上げ	41,291	負担金補助及び交付金	給付費等	562,278
負担金補助及び交付金	給付費等	482,020	負担金補助及び交付金	給付費等	475,535			

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小規模保育事業所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		11	R7	目標	9	11	11	11
				実績	9	11	11	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	11
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,304	R7	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
				実績	1,553	2,234	1,980	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで小規模保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	サービス水準の維持・向上を図る上で、必要不可欠である。

課題・問題点
小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金名称	小規模保育事業運営費等補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	子ども・子育て支援法外			子ども施設課保育係
補助概要	区が認可した小規模保育事業所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	運営費等の一部を補助することにより、サービス水準の維持向上を図る。			
対象	小規模保育事業所設置者			
基準	法令基準			
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度子ども・子育て支援法の施行により新設			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		0	207,000	326,770	603,349	520,363	563,057
決算額（令和元年度は見込み）		0	163,724	302,756	523,954	517,293	563,057
財源	国	0	78,732	92,539	187,875	154,716	214,551
	都	0	41,985	50,831	145,741	108,755	141,070
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	43,007	159,386	190,338	253,822	207,436
執行率（%）		#DIV/0!	79.1%	92.7%	86.8%	99.4%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	小規模保育事業所数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		11	R7	目標	9	11	11	11
				実績	9	11	11	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	11	11	11	11	11	11
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2304	R7	目標	1,632	2,232	1,924	2,304
				実績	1,553	2,234	1,980	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		2,304	2,304	2,304	2,304	2,304	2,304	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで小規模保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		サービス水準の維持・向上を図る上で、必要不可欠である。						

課題・問題点						
小規模保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。						

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	家庭的保育者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		17	R7	目 標	25	23	21	17
				実 績	25	23	21	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	17	17	17	17	17	17
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の家庭的保育者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	利用乳幼児数(在室児数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		65	R7	目 標	70	65	70	65
				実 績	70	64	70	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目 標	65	65	65	65	65	65
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで家庭的保育者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
家庭的保育者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金名称	墨田区家庭的保育事業運営費補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱			子ども施設課・保育係
補助概要	墨田区家庭的保育事業運営費等補助要綱に基づき、家庭的保育者に対して該当する補助を行う。			03-5608-1248
目的	補助することで家庭的保育者の運営が安定し、保育サービスの水準の維持、向上を図るため。			
対象	家庭的保育者			
基準	法令基準			
補助条件	<p>保育助手雇用：家庭的保育者が保育助手を雇用したとき、運営費として加算する。 1時間880円 定員1人年間80時間・定員2人200時間・定員3人400時間 欠員対策：1か月間定員に空きがあったときは欠員児童1人につき月額20,000円を補助する。 施設開設費：保育室開設後1年間に限り、施設開設等のために要した経費を補助する。ただし80,000円を限度とする。 自園調理準備費：自園調理の開始において、給食専用の調理器具の購入、調理場所の改修等に要した経費を30,000円を限度として補助する。</p>			
経過	開始年度	平11年度	終了予定	未定
	平成26年度 自園調理開始に伴い自園調理準備費を増設。 平成27年度 助手雇用経費の雇用時間を増やす。			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		103,793	202,262	203,371	216,337	250,779	258,139
決算額（令和元年度は見込み）		99,444	196,397	202,945	200,058	238,777	258,139
財源	国	0	95,516	57,290	86,731	111,114	
	都	71,104	47,758	28,645	43,365	49,515	
	その他		0	0	0	0	0
一般財源		28,340	53,123	117,010	69,962	78,148	258,139
執行率（%）		95.8%	97.1%	99.8%	92.5%	95.2%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	家庭的保育者数			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		17	R7	目標	25	23	21	17
				実績	25	23	21	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	17	17	17	17	17	17
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の家庭的保育者数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数（在室児数）			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		65	R7	目標	70	65	70	65
				実績	70	64	70	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		65	65	65	65	65	65	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで家庭的保育者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保育サービスの水準の維持・向上を図る上で必要である。						

課題・問題点	
家庭的保育者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。	

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	認証保育所制度事業				15
目 的	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。				主管課・係（担当）
					子ども施設課保育係
					03-5608-1253
対 象 者	認証保育所設置者				
根拠法令 関連計画	墨田区認証保育所運営費等補助要綱				
実施基準	都基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤2
事業内容	東京都が認証した認証保育所に対し、運営費等の一部を補助。またキャリアアップ補助金の交付により、サービス水準の維持向上を図る。				
経 過	開始年度	平成13年度	終了予定	未定	
	平成13年10月墨田区認証保育所運営費等補助要綱制定				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 運営費等の交付：毎月末				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		799,297	535,468	493,916	510,589	530,264	540,155
決算額（令和元年度は見込み）		649,318	535,188	493,433	483,305	467,615	540,155
財 源	国	0	0	0	0	763	6,888
	都	20,007	51,691	38,806	55,333	46,531	64,811
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		629,311	483,497	454,627	427,972	420,321	468,456
執行率（%）		81.2%	99.9%	99.9%	94.7%	88.2%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤報酬	284	報酬	非常勤報酬	284	報酬	非常勤報酬	284
需用費	ガイドブック用紙	57	需用費	ガイドブック用紙	57	需用費	ガイドブック用紙	57
役務費	放射能検査	67	役務費	放射能検査	36	役務費	放射能検査	45
委託料	放射能検査	149	委託料	放射能検査	73	委託料	放射能検査	138
負担金補助及び給付金	運営費等補助金	482,749	負担金補助及び給付金	運営費等補助金	467,166	負担金補助及び給付金	運営費等補助金	539,631

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	認証保育所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,700	R7	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区外認証保育所に在園している園児も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金名称	認証保育所運営費等補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区認証保育所運営費等補助要綱			子ども施設課保育係
補助概要	東京都が認証した認証保育所に対し、運営費等の一部を補助。またキャリアアップ補助金の交付により、サービス水準の維持向上を図る。			03-5608-1253
目的	大都市特有の保育ニーズに対応するため、東京都が認証した認証保育所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。			
対象	認証保育所設置者			
基準	都基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・園児数による基本単価 ・3歳児配置改善加算 ・賃借料等加算 			
経過	開始年度	平成13年度	終了予定	未定
	平成13年10月補助開始			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		799,297	535,468	493,916	510,589	530,264	540,155
決算額（令和元年度は見込み）		649,318	535,188	493,433	483,305	467,615	540,155
財源	国	0	0	0	0	763	6,888
	都	20,007	51,691	38,806	55,333	46,531	64,811
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		629,311	483,497	454,627	427,972	420,321	468,456
執行率（%）		81.2%	99.9%	99.9%	94.7%	88.2%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	認証保育所数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,700	R7	目標	3,186	2,700	2,700	2,700
				実績	3,706	3,424	3,301	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで認証保育所の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区外認証保育所に在園している園児も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。						

課題・問題点						
<p>認証保育所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。</p>						

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新規登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2200	平成37年度	目標	2,008	2,040	2,080	2,121
				実績	2,008	1,986	3,427	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2,163	2,173	2,183	2,193	2,200	2,200	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規登録者数が増加することにより、誰でも必要な時に利用できる保育サービスの拡充、親子での交流、子育てに関する情報交換できる居場所の創出、子育ての悩みについての相談や適切なアドバイスを受けられ、ひいては、児童虐待の防止につながる。 (※平成30年度文花子育てひろばの指定管理者変更に伴い既登録者についても「新規登録」として計上したため、実績が増えている)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
77000		平成37年度	目標	69,373	70,760	72,175	73,619	
			実績	70,678	64,821	73,051		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	75,091	75,466	75,843	76,222	76,603	77,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるよう、ひろば事業や各種相談を利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減・解消する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	両国・文花子育てひろばともに利用者数が増加しており、親同士・子ども同士の交流、情報交換ができる場や子育て相談を受けることができる「ひろば事業」の役割を果たしている。今後も引き続き子育てひろばに置いて、妊娠期から子育て期までの切れ目ない子育て支援を行うことにより、また、両国子育てひろばでは、定期利用の定員拡大を、文花ひろばでは、一時預かりの新規実施を目指す。なお、コスト面に関しては、事業予算の大半を指定管理料が占めており、指定管理者制度導入施設であることから、事業に係る経費は妥当である。

課題・問題点
両国子育てひろば及び文花子育てひろばの整備及び移転を計画的に進める。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	総合相談件数				単位	件	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		20,000	R7	目標					18,500
				実績	15,087	15,239	18,255		
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	18,850	19,100	19,400	19,650	19,900	20,000		
	実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	多様化している子どもと家庭に関する相談に的確に対応し、内容に応じたコーディネートを行っている、在宅での子育てを支援する拠点施設の活動指数と施設及び事業の認知指数として図る。								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	「いっしょに保育」利用件数				単位	件	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1		
115		R7	目標					85	
			実績	52	49	81			
		R2	R3	R4	R5	R6	R7		
目標	90	95	100	105	110	115			
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
地域子育て支援拠点として、在宅子育て相談への的確な対応を行うため、情報発信・収集ツールの成果指標と施設及び事業の成果指数として図る。									

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	本事業については、目標値を設定するものではなく、子育てを支援する拠点施設として、総合相談及び子育て支援サービスの提供等を行うため、相談件数や相談人数の多寡で評価することが適当でない事業である。

課題・問題点

施 策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる			部内優先順位
事 業 名	認証保育所保育料負担軽減補助事業費				18
目 的	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付し、児童福祉の充実を図る。				主管課・係（担当）
					子ども施設課保育係
					03-5608-1253
対 象 者	認証保育所に入所している児童の保護者。				
根拠法令 関連計画	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	主査1・常勤2
事業内容	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付。				
経 過	開始年度	平成18年度	終了予定	未定	
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度開始 一人当たり月額10,000～20,000円を、認証保育所へ交付。 ・平成21年度 認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付。 ・平成22年1月 助成額を、15,000・20,000・25,000に変更。 ・平成24年度 助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用。 ・平成30年度 助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂。 ・平成31年度 助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ。 				
議会質問 の 状 況					
そ の 他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 4月～6月分を8月下旬、7月～9月分を11月下旬、10月～12月分を2月下旬、1月～3月分を5月下旬に交付。				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）		161,574	102,302	83,633	73,042	80,235	72,738
決算額（令和元年度は見込み）		138,501	97,979	77,886	72,353	76,962	72,738
財 源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	18,125	34,665	38,935	35,196
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		138,501	97,979	59,761	37,688	38,027	37,542
執行率（%）		85.7%	95.8%	93.1%	99.1%	95.9%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
賃金	臨時職員賃金	1,277	賃金	臨時職員賃金	1,280	賃金	臨時職員賃金	1,354
需用費	封筒の印刷	55	需用費	封筒の印刷	0	需用費	封筒の印刷	55
使用料及び賃借料	システム使用料	1,852	使用料及び賃借料	システム使用料	928	使用料及び賃借料	システム使用料	937
負担金補助及び交付金	保育料負担軽減補助	69,170	負担金補助及び交付金	保育料負担軽減補助	74,754	負担金補助及び交付金	保育料負担軽減補助	70,392

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	認証保育所数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助対象児童数(延件数)				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
3,382		R7	目標	3,730	3,382	3,382	3,382	
			実績	3,693	3,426	3,228		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで認証保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる児童を指標とした。(在園児数は、区外の認証保育所の児童数も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	児童福祉の充実のため必要である。

課題・問題点
児童福祉の充実のための事業として引き続き実施していく。

補助金名称	認証保育所保育料負担軽減事業補助金		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区認証保育所保育料負担軽減助成要綱		子ども施設課保育係	
補助概要	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付する。		03-5608-1253	
目的	認証保育所に入所している児童の保護者の負担を軽減するため、保護者に対し助成金を交付し、児童福祉の充実を図る。			
対象	認証保育所に入所している児童の保護者			
基準	区独自基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・児童と保護者が、月の初日に墨田区に住民登録があること。 ・月の初日に認証保育所に在籍し、かつ月160時間以上の月極契約をしていること。 ・認証保育所に月極保育料を全納し、かつ認証保育所がそれを確認していること。 			
経過	開始年度	平成18年度	終了予定	未定
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度開始 一人当たり月額10,000～20,000園を、認証保育所へ交付。 ・平成21年度 認可保育所との差額に応じ、10,000・15,000・20,000円の3階層に分けて保護者に交付。 ・平成22年1月 助成額を、15,000・20,000・25,000に変更。 ・平成24年度 助成金算定における認可保育所の保育料の第2・3子割引を適用。 ・平成30年度 助成金額を1,000円単位、上限40,000円へ改訂。 ・平成31年度 助成金下限額を、10,000円から5,000円へ引き下げ。 			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		161,574	102,302	83,633	73,042	80,235	72,738
決算額（令和元年度は見込み）		138,501	97,979	77,886	72,353	76,962	72,738
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	18,125	34,665	38,935	35,196
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		138,501	97,979	59,761	37,688	38,027	37,542
執行率（%）		85.7%	95.8%	93.1%	99.1%	95.9%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	認証保育所数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		7	R7	目標	9	7	7	7
				実績	9	7	7	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	7	7	7	7	7	7
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の認証保育所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助対象児童数(延件数)			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3,382	R7	目標	3,730	3,382	3,382	3,382
				実績	3,693	3,426	3,228	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	3,382	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで認証保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる児童を指標とした。(在園児数は、区外の認証保育所の児童数も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		児童福祉の充実のため必要である。						

課題・問題点	
児童福祉の充実のための事業として引き続き実施していく。	

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	給付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	10	11	8	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む。)							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	給付対象園児数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
580		R7	目標	580	580	580	580	
			実績	610	591	557		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		580	580	580	580	580	580	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、各年度の3月1日時点の区民の在籍数。区外の園に通う区民も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も必要な見直しを行いながら継続していく。

課題・問題点
公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。

補助金名称	私立幼稚園等施設型給付費			主管課・係（担当）
根拠法令	子ども・子育て支援法			子ども施設課・保育係
補助概要	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付する。			03-5608-1253
目的	「子ども・子育て支援新制度」に加入した私立幼稚園等に施設型給付費を交付することにより、幼児期の教育・保育や地域の子ども・子育て支援の総合的な推進を図る。			
対象	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園			
基準	法令基準			
補助条件	<p>【国・都・区】子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に対し、施設型給付費（国で定めた公定価格から利用者負担額を差し引いた額）を交付する。（令和元年10月以降の幼児教育無償化により、利用者負担額は0円となる見込み）</p> <p>区内の園に限らず、墨田区民が通う区外の園も対象となる。</p> <p>基本的には国1/2・都1/4・区1/4の負担割合となるが、1号認定児分は、「国・都の全国統一部分」だけでなく、「都の地方単独費用部分」も対象となる。</p>			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度 子ども・子育て支援新制度開始 令和元年10月 幼児教育無償化により大幅な変更がある見込み (保護者負担額が0円となり、副食費の補助が拡大する予定)			
議会質問の状況	幼児教育無償化関連			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		-	264,702	333,263	379,502	372,513	385,748
決算額（令和元年度は見込み）		-	219,387	332,986	355,179	365,274	385,748
財源	国	-	44,987	77,192	89,248	95,313	79,692
	都	-	55,560	73,386	79,317	84,572	79,275
	その他	-	0	0	0	0	0
一般財源		#VALUE!	118,840	182,408	186,614	185,389	226,781
執行率（%）		#VALUE!	82.9%	99.9%	93.6%	98.1%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	給付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	10	11	8	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	施設型給付費交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む。)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	給付対象園児数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		580	R7	目標	610	580	580	580
				実績	610	591	557	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		580	580	580	580	580	580	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
施設型給付を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、各年度の3月1日時点の区民の在籍数。区外の園に通う区民も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。						

課題・問題点							
公私格差を是正し、保護者の経済的負担を軽減するために必要な制度であることから、今後も継続していく。							

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	保育サービス推進・キャリアアップ補助金交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	キャリアアップ補助金交付対象園児数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1,850		R7	目標	1,897	1,961	1,840	1,850	
			実績	1,897	1,961	1,840		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、2・3号認定児数で、区民以外も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

補助金名称	保育士等キャリアアップ補助金（認定こども園推進事業分）		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		子ども施設課・保育係	
補助概要	保育士等のキャリアアップにむけた取り組みを行う場合、在園児数に応じて補助金を交付する。		03-5608-1253	
目的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。			
対象	認定こども園等			
基準	都基準			
補助条件	子供家庭支援区市町村包括補助事業（都10/10） 各月初日の2・3号認定児（区民以外含む）の在籍人数に応じて補助金を算出する。			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度 要綱制定			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		-	1,400	10,908	19,307	17,120	19,443
決算額（令和元年度は見込み）		-	1,371	8,468	17,090	8,898	19,443
財源	国	-	0	0	0	0	0
	都	-	1,371	8,468	17,090	8,898	19,443
	その他	-	0	0	0	0	0
一般財源		#VALUE!	0	0	0	0	0
執行率（%）		#VALUE!	97.9%	77.6%	88.5%	52.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	交付対象園数			単 位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	補助金交付対象園児数			単 位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,850	R7	目標	1,897	1,961	1,840	1,850
				実績	1,897	1,961	1,840	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、2・3号認定児数で、区民以外も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点						
都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。						

補助金名称	保育サービス推進事業補助金（認定こども園推進事業分）			主管課・係（担当）		
根拠法令	墨田区保育サービス推進事業補助金要綱			子ども施設課・保育係		
補助概要	多様な保育サービスを実施している場合、その内容により補助金を交付する。			03-5608-1253		
目的	区の特性を踏まえた新しい子育て支援の仕組みを構築するため、幼稚園と保育園が一体化した「認定こども園」の運営を支援するほか、幼保連携による新しいサービスの提供を推進する。					
対象	認定こども園等					
基準	都基準					
補助条件	子供家庭支援区市町村包括補助事業（都10/10） 各保育サービスにより、補助額が異なる。					
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定		
	平成27年度 要綱制定					
議会質問の状況	特になし					
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）					

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		-	5,400	10,831	13,358	9,259	13,759
決算額（令和元年度は見込み）		-	3,495	9,975	9,547	8,716	13,759
財源	国	-	0	0	0	0	0
	都	-	3,495	9,975	9,547	8,716	13,759
	その他	-	0	0	0	0	0
一般財源		#VALUE!	0	0	0	0	0
執行率（%）		#VALUE!	64.7%	92.1%	71.5%	94.1%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。(区民が通う、区外の園も含む)							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金交付対象園児数			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,850	R7	目標	1,897	1,961	1,840	1,850
				実績	1,897	1,961	1,840	1,850
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民のみ)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点						
都の動向を確認しつつ、認定こども園の補助を行うことで、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。						

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	非常勤職員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		27	R7	目標	21	25	26	27
				実績	21	26	28	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	27	27	27	27	27	27	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	障害児対応のために配置する非常勤職員の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	認定児童数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
156		R7	目標	141	148	155	156	
			実績	141	146	164		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	156	156	156	156	156	156		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業は認定児童数に対して、予算額が上下することによる。目標値は事業しての目標ではなく、認定児童数の推計である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	障害児への対応は、区の福祉施策として必要不可欠である。

課題・問題点
障害児が増加傾向であることから、継続して事業実施する。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	交 付 対 象 園 数				単 位	園
		最 終 目 標 値	目 標 年 度		基 準 年 (H 2 8)	H 2 9	H 3 0	R 1
		8	R 7	目 標	8	8	8	8
				実 績	4	4	6	
			R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
		目 標	8	8	8	8	8	8
	実 績							
	指 標 の 選 定 理 由 及 び 目 標 値 の 理 由							
	当 該 補 助 金 交 付 対 象 園 数 は、区 の 支 援 を 数 値 化 す る も の で あ る た め、指 標 と し た。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	補 助 対 象 園 児 数				単 位	人
最 終 目 標 値		目 標 年 度		基 準 年 (H 2 8)	H 2 9	H 3 0	R 1	
9		R 7	目 標	9	9	9	9	
			実 績	9	9	9		
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	
目 標		9	9	9	9	9	9	
実 績								
指 標 の 選 定 理 由 及 び 目 標 値 の 理 由								
助 成 を 受 け る こ と に よ り 私 立 幼 稚 園 等 の 運 営 が 安 定 し、幼 児 教 育 の 充 実 を 図 る こ と が で き る た め、そ の サ ー ビ ス を 受 け る 園 児 数 を 指 標 と し た。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	特別な配慮が必要な園児を支援することにより、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。

課題・問題点
各私立幼稚園の状況やニーズ等を踏まえながら引き続き実施していく。

補助金名称	私立幼稚園等特別支援教育事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金交付要綱			子ども施設課・保育係
補助概要	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助することにより、特別支援教育の振興と充実を図る。			
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）			
基準	区独自基準			
補助条件	特別な配慮を必要とする児童を保育・教育する私立幼稚園等の設置者に対し、保育・教育に要する経費の一部を補助する。園児一人あたり年額1,133,000円を上限額とする。対象となる経費は、教職員人件費、教育研究費、施設整備費、設備購入費等。			
経過	開始年度	昭和60年度	終了予定	未定
	昭和60年度 要綱制定 平成27年度 園児1人あたりの年間補助上限額を増額(245,000円→1,133,000円)、子ども・子育て支援新制度に移行した園に対して心理相談員の派遣を開始 平成28年度 新制度に未移行の園も含め、対象園全園に心理相談員を派遣 令和元年度 東京都の同様の補助金のスケジュールと合わせて手続きを進めることで、園及び保護者の事務的な負担の軽減を図ることが可能なため、今年度より実施予定			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		735	9,064	12,463	10,197	14,729	14,729
決算額（令和元年度は見込み）		245	5,665	9,914	9,852	11,897	14,729
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		245	5,665	9,914	9,852	11,897	14,729
執行率（%）		33.3%	62.5%	79.5%	96.6%	80.8%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	4	4	6	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助対象園児数			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		9	R7	目標	9	9	9	9
				実績	9	9	9	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		9	9	9	9	9	9	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		特別な配慮が必要な園児を支援することにより、幼児教育の充実を図ることができるため、今後も継続して実施する必要がある。						

課題・問題点	
各私立幼稚園の状況やニーズ等を踏まえながら引き続き実施していく。	

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	交付対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	R7	目標	4	4	5	6
				実績	4	4	4	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	預かり保育利用者数(述べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		12,637	R7	目標	12,637	12,637	12,637	12,637
				実績	12,637	11,394	12,698	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。

課題・問題点
保護者の要望に応じて預かり保育実施園を増やすべく支援を継続していく。

補助金名称	私立幼稚園等預かり保育事業補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立幼稚園等預かり保育事業費補助金交付要綱			子ども施設課・保育係
補助概要	通常期の教育時間前後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。			03-5608-1253
目的	預かり保育を実施する私立幼稚園等の設置者に対し、保育に要する経費の一部を補助することにより、私立幼稚園等の預かり保育事業の一層の促進を図るとともに、保護者の負担軽減及び社会参加の機会を確保する。			
対象	区内の私立幼稚園（私立幼稚園型認定こども園含む）			
基準	区独自基準			
補助条件	通常期の教育時間前後や長期休暇中に預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、補助を行う。 通常期：教育時間開始前 8～10万、教育時間終了後 8～25万 長期休暇中（春・夏・冬）：5～25万			
経過	開始年度	平成24年度	終了予定	未定
	平成25年度 要綱制定 令和元年10月 幼児教育無償化の実施により、預かり保育も対象となるため、影響がある可能性がある			
議会質問の状況	特になし			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		1,770	1,920	2,530	2,400	2,400	2,710
決算額（令和元年度は見込み）		1,720	1,920	2,000	2,080	2,160	2,710
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		1,720	1,920	2,000	2,080	2,160	2,710
執行率（％）		97.2%	100.0%	79.1%	86.7%	90.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	交付対象園数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R7	目標	4	4	5	6
				実績	4	4	6	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該補助金交付対象園数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	預かり保育利用者数(述べ人数)			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12,637	R7	目標	12,637	12,637	12,637	12,637
				実績	12,637	11,394	12,698	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	12,637	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保護者の育児負担軽減及び社会参加の機会の確保を目的としており、今後も引き続き実施していく。						

課題・問題点	
保護者の要望に応じて預かり保育実施園を増やすべく支援を継続していく。	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	定期利用保育事業所数(一時預かり事業のみを含む)				単位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R7	目標	5	6	6	6
				実績	5	6	8	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	6	6	6	6	6	6	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ年間利用児童数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
17000		R7	目標	14500	17000	17000	17000	
			実績	15325	18533	17137		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	17000	17000	17000	17000	17000	17000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金名称	一時預かり事業・定期利用保育事業費等補助金		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区民間保育所一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱等		子ども施設課保育係	
補助概要	事業所に対し、事業運営に係る補助金を交付する		03-5608-1253	
目的	事業所に対し、補助金を交付することにより民間保育所等一時預かり事業等を円滑に推進し、もって乳幼児の福祉の向上及び乳幼児の保護者への子育て支援に資する			
対象	区内一時預かり事業・定期利用保育事業所			
基準	法令基準			
補助条件	利用児童数に応じた補助金を交付する。			
経過	開始年度	平成25年度	終了予定	なし
	平成25年度に墨田区民間保育所等一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金交付要綱を施行。平成26年度に子育て支援課から子ども課に移管。 一時預かり事業の補助金額 年間延べ利用児童数 補助基準額（施設1か所あたりの年額） 300人未満 1,524千円 300人以上900人未満 1,680千円 900人以上1,500人未満 3,020千円 1500人以上2,100人未満 4,370千円 定期利用保育事業の補助金額 1日の利用時間 補助単価（利用児童1人あたりの日額） 4時間未満 2,600円 4時間以上 5,200円			
議会質問の状況	なし			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等） なし			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		45,496	65,016	86,766	168,612	153,693	126,632
決算額（令和元年度は見込み）		33,994	65,016	86,766	168,612	128,665	126,632
財源	国		1,473	2,420	34,711	4,639	3,000
	都		31,466	43,129	52,807	55,382	52,386
	その他						
一般財源		33,994	32,077	41,217	81,094	68,644	71,246
執行率（%）		74.7%	100.0%	100.0%	100.0%	83.7%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	定期利用保育事業所数（一時預かり事業のみを含む）			単位	箇所	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		6	R7	目標	5	6	6	6
				実績	5	6	8	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	助成対象となる定期利用保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ年間利用児童数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		17000	R7	目標	14500	17000	17000	17000
				実績	15325	18533	17137	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		17000	17000	17000	17000	17000	17000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることにより、一時預かり・定期利用保育事業の運営が安定し、保育サービス水準の維持向上が図られる。そのサービスを受ける園児数を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。						

課題・問題点	
<p>一時預かり・定期利用保育実施事業者が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	緊急一時保育延べ件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		151	37	目標	111	117	121	126
				実績	111	128	123	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	128	131	138	141	146	151	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すべての子育て家庭がゆとりをもって心豊かに子育てできる環境づくりが求められている中で、保護者の病気、出産等による緊急的な保育等の実施など、誰でも必要な時に利用できるような環境を整えていく。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	緊急一時保育延べ日数				単位	日
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
2632		37	目標	1,784	1,891	1,966	2,064	
			実績	1,784	2,057	2,091		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	2,105	2,168	2,319	2,388	2,507	2,632		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用件数が増えれば、当然に利用日数も増える。少子化や核家族化による地域のつながりの希薄化は、子育てに対する不安感や孤立感の増幅にもつながっていくので、地域支援や子育て支援の充実を図っていく。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区内の保育園入所待機者が出ている中、緊急一時枠の増加は厳しい状況であるが、引続き保育所等の設置者に働きかけ、緊急一時枠の拡充を図る。 また、利用者負担金等については受益者負担のあり方も含め、今後検討していく。

課題・問題点
保育園入所待機者が出ている中、緊急一時保育利用者が増加傾向にあるため、受入れ側の拡充を図り実施しているが、今後も安心して第2子以降も出産できる環境をつくる。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	訪問型保育支援事業利用件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2,160	R7	目標	1,829	1,835	1,855	2,100
				実績	1,829	2,136	2,232	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2,110	2,120	2,130	2,140	2,150	2,160	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	在宅で子育てをする保護者等を支援するため、子育てサポーターを派遣することにより、安心して子育てできる環境を提供できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	訪問型保育支援事業利用時間数				単位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
8,660		R7	目標	6,751	6,041	6,095	8,600	
			実績	6,751	8,287	8,594		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	8,610	8,620	8,630	8,640	8,650	8,660		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
在宅子育て支援が主であるが、保育施設等の利用者が病後児(軽症病児)保育を利用しており、今後も利用時間数の増加が見込まれる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	利用者の増加に伴い事業経費も増加傾向にあるが、必要不可欠な事業であるが、区民へ広く周知することと同時に、子育て支援員(子育てサポーター)の登録者の増加及び確保を図っていく必要がある。

課題・問題点
子育てサポーターの確保が困難。平成30年度 子育てサポーター養成講座 受講者8人(認定者3人。累計165人)

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	ショートステイ利用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		60	7	目標	15	15	15	15
				実績	15	17	5	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	15	15	15	16	16	16	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	安心して子育てができるしくみしくみをつくるために、育児支援や虐待防止、子どもを安園に預かることができる仕組み等、すべての子育て家庭が必要なサービスを利用できる体制を確保している。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	利用日数				単 位	日
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
60		7	目標	55	55	56	56	
			実績	55	92	27		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	57	57	58	58	59	60		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
すべての子育て家庭が地域で安心して子育てができるように、必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し利用しやすくすることで、親の育児不安や負担を軽減し解消する必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育てに手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、児童虐待防止のためにも必要な支援である。また、平成28年度から本事業の実施場所として区内の協力家庭を加えたこと、さらには、乳児院の受入枠について常時1床の確保を継続していく。

課題・問題点

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	受付件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		75	7	目標	47	55	57	59
				実績	47	66		
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	62	65	68	70	72	75	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者が安心して出鋭・育児ができる環境整備が必要である。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ派遣時間数				単位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
			目標	654.5	1050	1071	1092	
			実績	654.5	765.5			
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	1125	1158	1193	1217	1241	1278		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
必要な子育て支援サービスを質・量ともに拡充し、利用しやすくすることで親の育児不安や負担を軽減・解消し、ゆとりをもって楽しく子育てができる環境づくりを構築する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	核家族化等により、産前産後等に家事援助を必要としている保護者が増える中では、必要なサービスである。今後は、受益者負担として家事援助の目的の公平性・効率性の観点から利用料金の見直しを検討し、受託するヘルパー派遣事業者を拡大し、本事業の利用を促進していく必要がある。

課題・問題点

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	登録者数(ファミリー会員・サポート会員)				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		960	R7	目標	780	800	820	840
				実績	780	1,076	1,191	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	860	880	900	920	940	960	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子育ての手助けを必要とする(ファミリー会員)と子育ての手助けができる(サポート会員)をつなぎ、地域の子育て支援の充実を図るため、会員数を増加させる必要がある。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	活動件数(サポート会員)				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
5,956		R7	目標	4,989	5,088	5,189	5,292	
			実績	5,058	5,628	4,395		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	5,397	5,504	5,614	5,726	5,840	5,956		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
サポート会員が増加することにより、活動件数が増加し、子育て環境の向上につながることを望ましい。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	地域での子育て支援環境を整備するため、サポーター増加のための区民への働きかけの強化が必要とされる。

課題・問題点

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	新規利用者数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		18	37	目標	13	13	13	13
				実績	13	8	12	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	14	15	16	17	18	19	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者の短期就労や通院等で、一時的に保育できない保護者に代わっての保育の場の提供を確実なものとする ことにより、子育てを支援できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用日数				単位	日
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
87		31	目標	82	82	82	82	
			実績	82	55	122		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	83	84	85	86	87	87		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
保護者の短期就労や通院等で、一時的に保育できない保護者に代わっての保育の場の提供を確実なものとし、 子育てを支援していく必要がある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	在宅子育てサービスを適正に提供していくため、制度設計、運用について必要な見直しを行いながら、区民ニーズに対応していく必要がある。

課題・問題点

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	病児保育利用登録児童数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		250	37	目標		230	240	250
				実績		227	252	249
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	250	250	250	250	250	250	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	登録している件数を確認することで、区民のニーズや事業の周知効果が図れるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	病児保育室延利用児童数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
230		37	目標		180	200	200	
			実績		179	235	519	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	210	210	220	220	230	230		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
延利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが測れるため。しかし、本事業は病気が流行すると利用数が増えるという特性があり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	利用児童数が増加しており、病児保育需要は高まっている。今後も継続して実施していく必要がある。

課題・問題点
<p>・病気の流行状況により利用者数が変動するため、ニーズの予測が困難であり、病児保育事業は経営的に赤字になりやすい。そのため、事業を実施する事業者を見つけることが難しく、また、小児科との連携が必要になることから、適地を確保することも困難である。</p>

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	ケア相談支援事業連携保育所				単 位	保育所数
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		10	37	目標		10	10	10
				実績	10	10	10	10
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	10	10	10	10	10	10	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	病後児保育の取組を地域に浸透させていくための事業であり、連携保育施設を適切に確保していくことが重要であるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	病後児保育室延利用児童数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
250		37	目標		230	230	230	
			実績	238	141	68		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	240	240	240	250	250	250		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
延利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが測れるため。しかし、本事業は病気が流行すると利用数が増えるという特性があり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	病後児保育は多様な保育サービスの一つとして有効である。事業の特殊性から利用児童数という実績値だけでは判断できない。

課題・問題点
<p>・疾病の流行状況により利用者数は変動するものであるが、近年減少傾向が続いている。事業者と状況を共有しながら周知に努めていく。</p>

補助金名称	墨田区私立保育所病後児保育事業等補助金		主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区私立保育所病後児保育事業等補助金交付要綱		子育て支援課子育て計画担当
補助概要	病後児保育事業に要する経費の一部を補助する。		03-5608-6084
目的	保育所、幼稚園等に在園し、病気の回復期にある児童（病後児）で、入院加療の必要はないが、集団保育が困難であり、かつ家庭で保育を行うことが困難な児童を保育する病後児保育事業を実施している事業者を支援することで、子育てしやすい環境の整備を図る。		
対象	病後児保育事業を行う私立保育所の設置者		
基準	法令基準		
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・延べ利用児童数 ・利用の少ない日等において、地域の保育所等へ情報提供や巡回支援等を適宜実施した場合 ・ケア相談支援事業を実施した場合 		
経過	開始年度	平成22年度	終了予定
	平成22年度実績（6月～3月）	53人	
	平成23年度実績	176人	
	平成24年度実績	249人	
	平成25年度実績	224人	
	平成26年度実績	169人	
	平成27年度実績	185人	
	平成28年度実績	238人	
	平成29年度実績	141人	
	平成30年度実績	68人	
議会質問の状況			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）		

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		9,022	9,022	9,062	9,057	7,772	9,703
決算額（令和元年度は見込み）		8,122	8,122	9,022	8,135	6,238	9,703
財源	国		1,700	2,387	2,386	2,411	2,411
	都	3,400	1,700	2,387	2,386	2,411	3,644
	その他						
一般財源		4,722	4,722	4,248	3,363	1,416	3,648
執行率（%）		90.0%	90.0%	99.6%	89.8%	80.3%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	ケア相談支援事業連携保育所				単位	保育所数	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
		10	37	目標		10	10	10	
				実績	10	10	10		
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
		目標	10	10	10	10	10	10	
		実績							
		指標の選定理由及び目標値の理由							
		病後児保育の取組を地域に浸透させていくための事業であり、連携保育施設を適切に確保していくことが重要であるため。							
		補助金の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	病後児保育室延利用児童数				単位
最終目標値	目標年度				基準年(H28)	H29	H30	R1	
250	37			目標		230	230	230	
				実績	238	141	68		
	R2			R3	R4	R5	R6	R7	
目標	240			240	240	250	250	250	
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
延利用児童数に応じ、事業のニーズや利用のしやすさなどが測れるため。しかし、本事業は病気が流行すると利用数が増えるという特性があり、利用児童数の上昇が必ずしも良いこととは言えない面もある。									
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等							
現状維持		病後児保育は多様な保育サービスの一つとして有効である。事業の特殊性から利用児童数という実績値だけでは判断できない。							

課題・問題点	
<p>・ 疾病の流行状況により利用者数は変動するものであるが、近年減少傾向が続いている。事業者と状況を共有しながら周知に努めていく。</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	登録者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		125	7	目標	123	125	125	125
				実績	123	162	188	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	125	125	125	125	125	125	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業を受けるためには登録が必要なため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	実施回数				単位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
150		7	目標	150	150	150	150	
			実績	150	150	150		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	150	150	150	150	150	150		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
地域支援を実施した回数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	利用者のニーズの変化を把握し実施方法を検討しながら子育て支援を継続する。

課題・問題点
必要性が高い事業のため、継続する。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	実施園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3	7	目標	4	4	3	3
				実績	4	4	4	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	3	3	3	3	3	3	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	現時点での数値を目標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	述べ利用者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
70		7	目標	97	97	70	70	
			実績	97	71	63		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	70	70	70	70	70	70		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
現時点での数値を目標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	必要性が高い事業のため、継続する。

課題・問題点
需要の傾向の把握と、開所園数等について検討し、継続する。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	給食業務委託をしている公設公営園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		20園1分園	R7	目 標	22園1分園	22園1分園	21園1分園	20園1分園
				実 績	22園1分園	22園1分園	21園1分園	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目 標	20園1分園	20園1分園	20園1分園	20園1分園	20園1分園	20園1分園	
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	平成25年にすべての公設公営園の給食調理業務委託は完了しているので、今後も現状を維持していく必要がある。なお、園数が減少しているのは、整備計画による指定管理導入に基づくためである。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	給食が提供される日数				単 位	日
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
293		R7	目 標	293	293	292	290	
			実 績	293	293	292		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目 標	293	293	293	293	293	293		
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
保育の実施日数に対して、すべて給食提供がされる必要があるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	適正なコストで給食の質を維持し、安定提供ができています。

課題・問題点
引き続き、事業者選定委員会において適正な計画・選定をしていく。

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	幼保連携型認定こども園推進事業		36
目的	公立保育園を認定こども園に移行し、保護者の就労環境の変化に影響されることなく、すべての子どもに質の高い幼児期の学校教育及び保育の総合的な提供を行う。		主管課・係(担当)
			子ども施設課保育係 03-5608-6161
対象者	保育を必要とする子と保護者		
根拠法令 関連計画	墨田区子ども・子育て支援事業計画(27年3月策定) 墨田区保育所等整備計画(27年9月策定)		
実施基準	都基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 子ども施設課主査1、常勤1、園49人
事業内容	計画当初は、公立保育園を順次、認定こども園に移行する予定であったが、現在、計画は凍結になっている。29年4月たちばな・八広の2園を幼保連携型認定こども園に移行した。2園については、運営を継続している。		
経過	開始年度	平成29年度	終了予定 未定
	幼保一体化事業として「幼保連携型認定こども園」移行準備を平成26年度開始。27年度は、職員説明会開催、職員によるプロジェクトチームによる検討を開始した。28年度は、2園開設に向けた準備を行い、29年4月たちばな・八広の2園が開園した。2園については、運営を継続しているが、今後の計画は凍結中。		
議会質問の状況	特になし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額(事業費)				10,841	5,847	10,221	10,533
決算額(令和元年度は見込み)				10,941	4,936	9,448	10,533
財源	国						
	都			257	47		
	その他						
一般財源		0	0	10,684	4,889	9,448	10,533
執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100.9%	84.4%	92.4%	100.0%

予算・決算の内訳(単位:千円)								
平成29年度(決算)			平成30年度(決算)			令和元年度(予算)		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	非常勤報酬	0	報酬	非常勤報酬	5162	報酬	非常勤報酬	5227
需用費	教材等	2,044	需用費	教材等	1759	需用費	教材等	1909
役務費	インターネット接続料等	157	役務費	インターネット接続料等	172	役務費	インターネット接続料等	183
備品購入費	園備品購入	341	備品購入費	園備品購入	92	備品購入費	園備品購入	236
負担金及び交付金	幼稚園免許補助金	2,393	負担金及び交付金	幼稚園免許補助金	1996	負担金及び交付金	幼稚園免許補助金	2,600

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	幼保連携型認定こども園数				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		2	R7	目標	—	2	2	2
				実績	—	2	2	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	2	2	2	2	2	2	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認定こども園に計画的に移行することにより、ニーズに対応できる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	幼保連携型認定こども園園児数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
211		R7	目標	—	211	211	211	
			実績	—	211	211		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	211	211	211	211	211	211		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
入園児が増えることにより、安心して豊かな子育てができる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	平成29年4月1日に区立保育園2園を幼保連携型認定こども園に移行した。区立保育園10園については、認定こども園に移行する計画であったが、現在は計画を凍結中。(平成27年9月 墨田区保育所等整備計画)移行した2園の運営を継続していく。

課題・問題点
墨田区保育所等整備計画に基づき、進めていたが、現在は、計画を凍結中。移行した2園の運営を継続していく。今後の幼保連携型認定こども園については、あり方も含めて見直しを行っていく。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	延長保育実施園				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		11	R7	目標	13	13	12	11
				実績	13	13	12	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	11	11	11	11	11	11	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	サービスを実施している園の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延長保育利用者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
2585		R7	目標	2714	2800	2800	2585	
			実績	2714	2247	1899		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	2585	2585	2585	2585	2585	2585		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
サービスを受ける利用者の数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	産休明け保育実施園				単位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4	R7	目標	5	5	5	4
				実績	5	5	5	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	4	4	4	4	4	4	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	サービスを実施している園の数を指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	産休明け保育利用者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
12		R7	目標	15	15	15	12	
			実績	15	16	15		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	12	12	12	12	12	12		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
サービスを受ける利用者の数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	セーフティネットとしての役割もあり、区立保育所が行う必要がある。

課題・問題点
一定のニーズがあることから、事業の継続が必要である。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		360	7	目標		200	220	240
				実績		256	504	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	260	280	300	320	340	360	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用時間数				単位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1200		7	目標		800	850	900	
			実績		885	1660		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	950	1000	1050	1100	1150	1200		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
保護者が所用での外出やリフレッシュ等に利用できる拠点の認知度指数として図る。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	子育てに手助けをしてくれる人が身近にいない保護者が増加しており、保護者のレスパイト等のためにも必要な支援である。

課題・問題点

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	社会資源研修受講者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		50	37	目標	36	37	38	39
				実績	36	35	42	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	36	37	38	39	48	50	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	子育て人材育成については、区内にある子育て支援に関する社会資源を把握し、的確に利用希望している区民に伝えることが必要であり、毎年実施予定の社会資源研修の受講者数を把握することで、子育て相談の対応可能な人数を特定することができる。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	子育て支援ネットワーク会議出席者数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
75		37	目標	52	54	56	58	
			実績	52	60	24		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	52	54	56	58	72	75		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内で活動する子育て団体や個人に対し、地域でのネットワークの構築のために開催する会議への出席者数により、区内で子育て支援に活用可能な団体及び個人の人数を特定することができる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	子育て家庭を多角的に応援できるように、地域の子育てのネットワーク化を構築するために、年2回ネットワーク会議を開催してきたが、今後は、子ども・子育て会議の中での検討課題とし、組織的にしくみづくりを行う。また、子育て人材育成については、今後も引き続き社会資源研修を実施する。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	文花子育てひろば整備事業費		41
目的	現在の文花子育てひろばは、大学誘致用地内に設置している。区の大学誘致推進事業（平成32年4月開学予定）により、新設の文花子育てひろばを隣接地に設置後は、旧ひろば解体についても事業を進めていく。		主管課・係（担当）
			子育て支援総合センター 03-5630-6351
対象者	子育て世代の親子		
根拠法令 関連計画	墨田区基本計画 墨田区子育てひろば条例及び同施行規則		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 主査1、常勤1
事業内容	大学誘致用地内に暫定設置していた文花子育てひろばを再整備する。		
経過	開始年度	平成29年度	終了予定 令和2年度
	〈新文花子育てひろばの計画〉 平成30年1月～平成31年3月 基本・実施設計 平成30年4月～平成30年6月 地盤調査 令和元年7月～令和2年9月 建築・設備等工事 令和2年12月 新文花子育てひろば開設 〈既存施設の解体〉 令和元年6月～令和元年9月 既存施設解体設計 令和2年12月～令和3年3月 既存施設解体工事		
議会質問の状況	Q.①文花子育てひろばが、大学誘致予定地に移設される理由(H30)。②地域貢献としての子育てひろば(H30)。③地元協議会からの要望(H30)。 A.①近隣での移転先を検討したが諸条件に見合う移転先が見つからなかった、低層の建物の設置・地元ボランティアとのつながり、遠方への移転が望ましくない。②目的は異なるが、地域の方も使えるように運営を検討する。③子育てひろばの運営の中で、学習支援等にも活用できるよう検討する。		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和元年6月～9月 既存施設解体設計 令和元年7月～建築・設備工事開始（利用者及び地元説明会の開催）		

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）					8,400	11,692	165,461
決算額（令和元年度は見込み）					2,900	11,446	165,461
財源	国						2,825
	都						24,000
	その他						
一般財源		0	0	0	2,900	11,446	138,636
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	34.5%	97.9%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	設計委託	2,900	役務費		0	旅費	職員旅費	90
			委託料	設計委託・地盤調査	11,446	需用費	消耗品	51
						役務費	構造適合判定外部委託	156
						委託料	解体設計委託・工事監理委託	6,497
						工事請負費	建築工事	158,667

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	工事進捗率				単 位	%
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	令和2年度	目標				40
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100					
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	工事計画(スケジュール)における進捗率							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標					単 位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
			目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標							
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	工事スケジュールに合わせた工事及び新施設への移転を進める。 また、再整備後は、一時預かり事業の実施を行う。

課題・問題点

施策	461	必要な子育て支援サービスを適切に利用できる環境をつくる	部内優先順位
事業名	両国子育てひろば整備事業費		42
目的	両国リバーセンタープロジェクトは、区・都の施策の方向性に基づき、親水性の向上と水辺空間のにぎわい創出、両国地区の更なる魅力向上、ひいては世界中から訪れる人々を歓迎する都市・東京の実現につなげていくことを目的とする。そのため、東京都の両国リバーセンタープロジェクトへ参加し、両国子育てひろばを再整備する。		主管課・係（担当）
			子育て支援総合センター 03-5630-6351
対象者	子育て世代の親子		
根拠法令 関連計画	墨田区基本計画 墨田区子育てひろば条例及び同施行規則		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 主査1、常勤1
事業内容	東京都の両国リバープロジェクトに参加し、両国子育てひろばを整備する。		
経過	開始年度	平成29年度	終了予定 令和2年度
	平成28年12月 両国リバーセンタープロジェクトに関する覚書締結 平成29年3月 両国リバーセンタープロジェクトに伴う費用負担等に関する協定締結 平成29年6月 両国子育てひろば仮設棟等の借上契約 平成29年10月 両国リバーセンタープロジェクト基本協定締結（東京都、墨田区、ヒューリック株） 平成30年5月 両国子育てひろば仮設棟へ移転、運営開始 既存施設解体開始 平成30年10月 （仮称）両国リバーセンター新築子育て支援総合センター工事着手		
議会質問の状況			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和2年3月 竣工 令和2年5月 両国子育てひろば新施設へ移転、運営開始		

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算現額（事業費）					1,550	96,347	75,168
決算額（令和元年度は見込み）					1,381	94,946	75,168
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	1,381	94,946	75,168
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	89.1%	98.5%	100.0%

予算・決算の内訳（単位：千円）								
平成29年度（決算）			平成30年度（決算）			令和元年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
負担金補助及び交付金	解体設計負担金	1,381	需用費	消耗品購入	155	使用料及び賃借料	仮設棟借上	75,168
				役務費	507			
				委託料	899			
				使用料及び賃借料	68,904			
			負担金補助及び交付金	解体工事負担金	24,483			

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標					単位	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	令和2年度にプロジェクト終了のため、数値による評価はしない							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標					単位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
			目標					
			実績					
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標							
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	定期利用保育の定員拡大を検討する。

課題・問題点

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	協会加盟保育所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		24	7	目標	19	22	24	24
				実績	19	22	24	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	24	24	24	24	24	24	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	墨田区認可保育園ガイドブック作成数				単 位	部
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
3700		7	目標	3500	3700	3700	3700	
			実績	3500	3700	3700		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3700	3700	3700	3700	3700	3700		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助を受けることにより墨田区認可保育園ガイドブックを作成し、認可保育園に関する情報を保護者に周知することができるため、その部数を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育園情報の周知を図るうえで有効なため、継続実施する。

課題・問題点
保育園情報の周知を図るうえで有効なため、継続実施する。

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	協会加盟保育所数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		24	7	目標	19	22	24	24
				実績	19	22	24	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	24	24	24	24	24
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	協会加盟保育所等数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	墨田区認可保育園ガイドブック作成数			単位	部	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3700	7	目標	3500	3700	3700	3700
				実績	3500	3700	3700	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		3700	3700	3700	3700	3700	3700	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助を受けることにより墨田区認可保育園ガイドブックを作成し、認可保育園に関する情報を保護者に周知することができるため、その部数を指標とした。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保育園情報の周知を図るうえで有効なため、継続実施する。						

課題・問題点						
保育園情報の周知を図るうえで有効なため、継続実施する。						

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	事業所内保育事業所数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の事業所内保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。(施設数は区外分)							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		12	R7	目標	6	6	12	12
				実績	6	8	35	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12	12	12	12	12	12
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで事業所内保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。

課題・問題点
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。

補助金名称	事業所内保育事業運営費等補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	子ども・子育て支援法外			子ども施設課保育係
補助概要	区が認可した事業所内保育事業所に対し、サービス水準の維持向上を図るため、運営費等の一部を補助する。			03-5608-1253
目的	運営費等の一部を補助することにより、サービス水準の維持向上を図る。			
対象	事業所内保育事業所設置者			
基準	法令基準			
補助条件	子ども・子育て支援法による公定価格			
経過	開始年度	平成27年度	終了予定	未定
	平成27年度子ども・子育て支援法の施行により新設			
議会質問の状況				
その他特記事項				

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		0	0	0	2,353	6,483	4,750
決算額（令和元年度は見込み）		0	0	0	1,032	6,483	4,750
財源	国	0	0	0	385	2,609	1,993
	都	0	0	0	241	1,675	1,197
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	406	2,199	1,560
執行率（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	43.9%	100.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	辞表書内保育事業所数			単位	園	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	3	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助対象の小規模保育事業所数は、区の支援を数値化するものであるため指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	利用乳幼児数(在園児数)(延べ人数)			単位	人	
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12	R7	目標	6	6	12	12
				実績	6	8	35	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		12	12	12	12	12	12	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
助成を受けることで事業所内保育事業者の運営が安定し、保育サービス水準の維持、向上が図られる。そのサービスを受けられる乳幼児を指標とした。(在園児数は、区民以外も含む。)								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		保育サービス水準の維持・向上を図る上で必要である。						

課題・問題点	
事業所内保育事業所が安定して継続的な保育サービスが提供できるよう、引き続き必要な助成を行っていく。	

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	対象園数				単 位	園
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		8	R7	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内の私立幼稚園数(幼稚園型認定こども園含む)は、区の指導監督対象園を数値化するものであるため、指標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	対象園児数				単 位	
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1,420		R7	目標	1,420	1,420	1,420	1,420	
			実績	1,104	1,303	1,280		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
指導監督を受けることにより私立幼稚園等の運営が安定し、幼児教育の充実を図ることができるため、そのサービスを受ける園児数を指標とした。(園児数は、区民以外も含む。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	東京都と連携しながら、今後も各園に対して必要な指導や助言等を行っていく必要がある。

課題・問題点
東京都と連携しながら、今後も各園に対して必要な指導や助言等を行っていく必要がある。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活 動 指 標)	指 標	資 金 貸 付 件 数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1	R7	目標	1	1	1	1
				実績	0	0	1	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1	1	1	1	1	1
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	当該資金貸付件数は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成 果 指 標)	指 標	資 金 貸 付 額				単 位	千円
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
2,000		R7	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	
			実績	0	0	18,100		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
当該資金貸付額は、区の支援を数値化するものであるため、指標とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	国・東京都等の同種の貸付や補助金がある場合はそれらの活用を促しつつ、必要な貸付けを行っていく。

課題・問題点
園舎の老朽化に伴い、今後、貸付件数が増加し、貸付金額が増加する可能性がある。

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	研修実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5	平成30年度	目標	5	5	5	
				実績	5	5	5	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標							
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	目的を達成するために必要と考える実施回数とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	研修参加人数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
350		平成30年度	目標	350	350	350		
			実績	273	394	387		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
研修参加人数によって、対象者の意識がどのように変わっているか計るため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
廃止を検討	目的を一定程度達成することができたため、事業を廃止する。

課題・問題点